

平成29年度 健康福祉局・子供未来局の  
組織・予算・主要事業

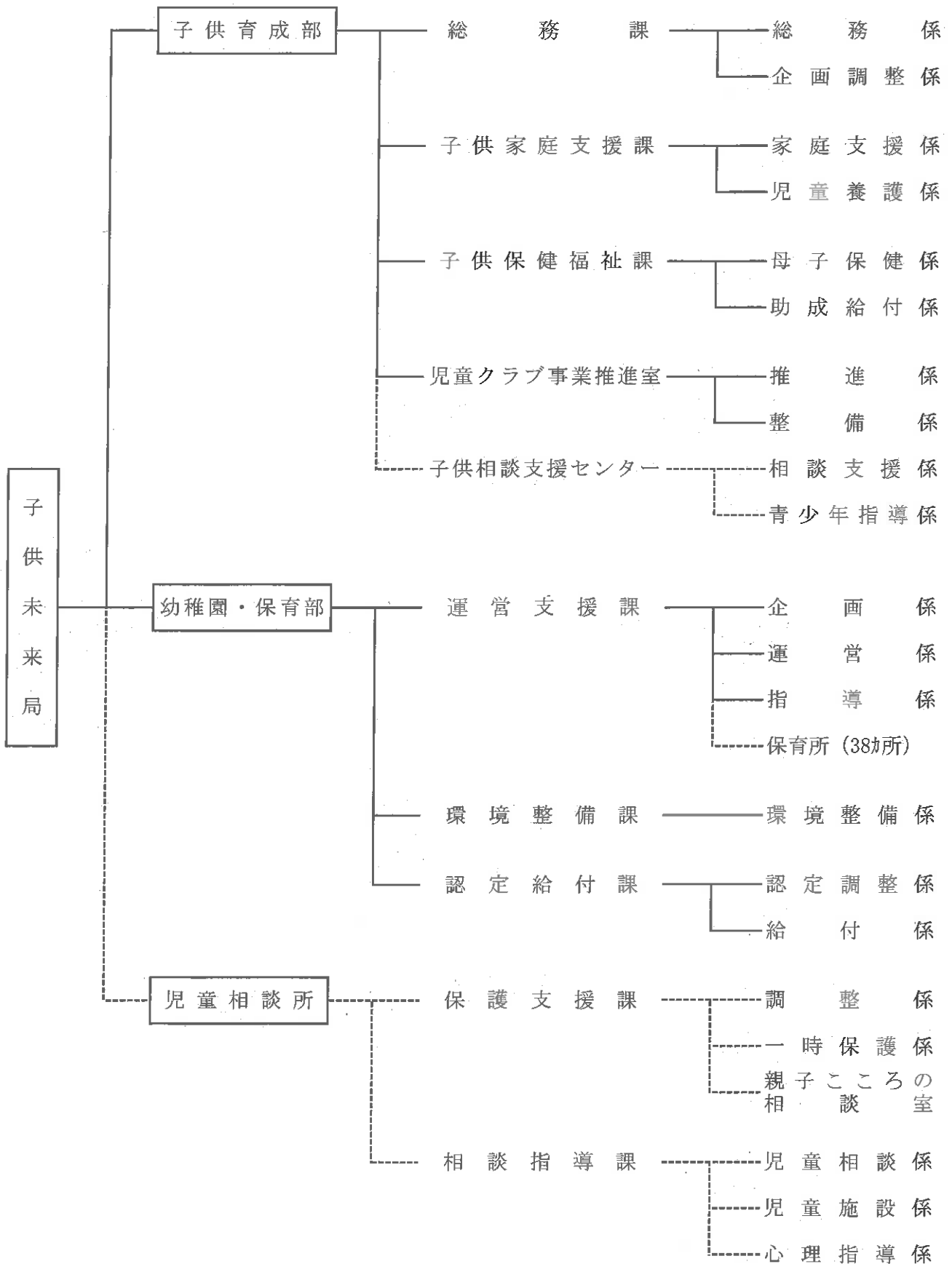
健康福祉局  
子供未来局





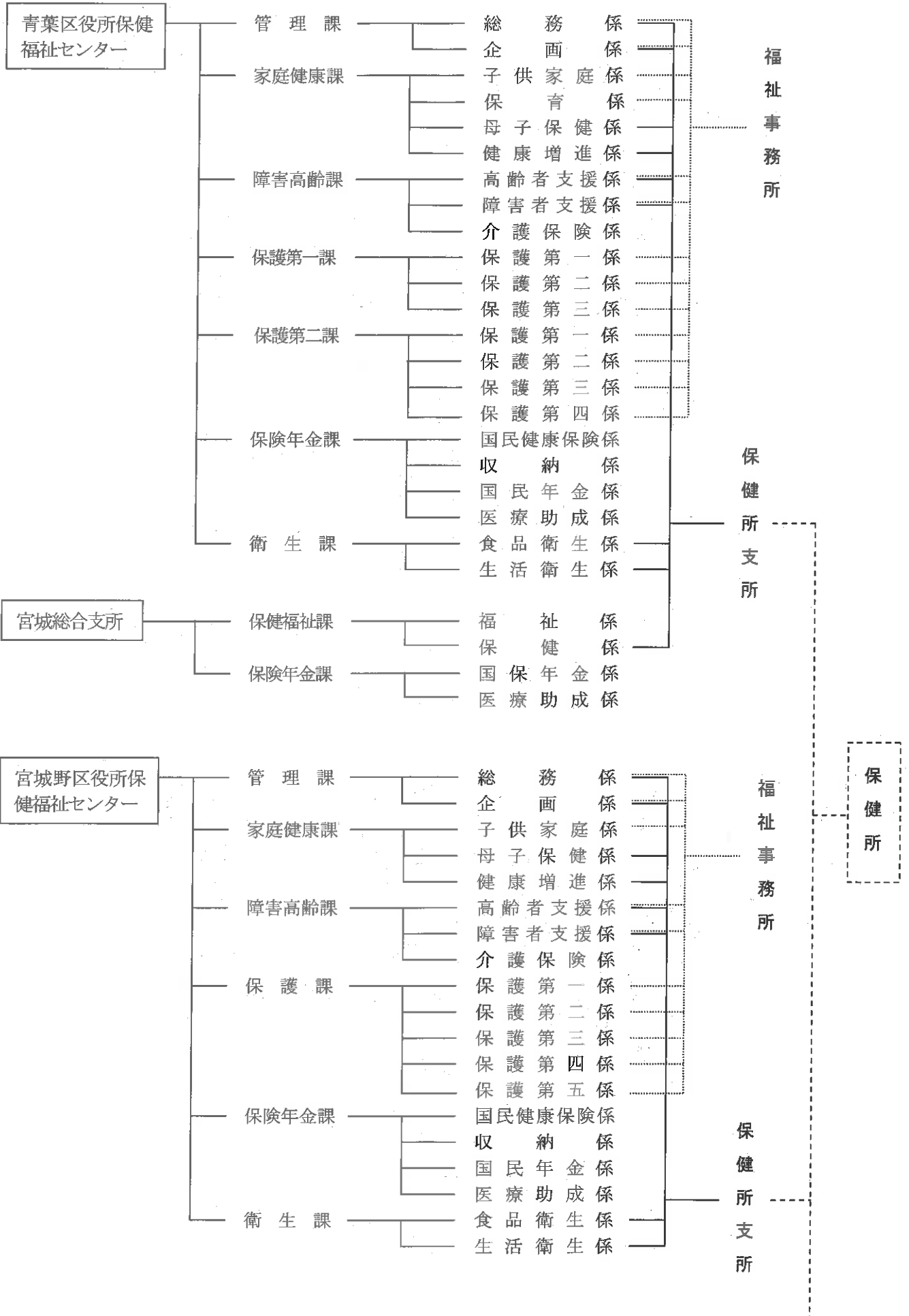
子供未来局の組織

平成29年4月1日現在

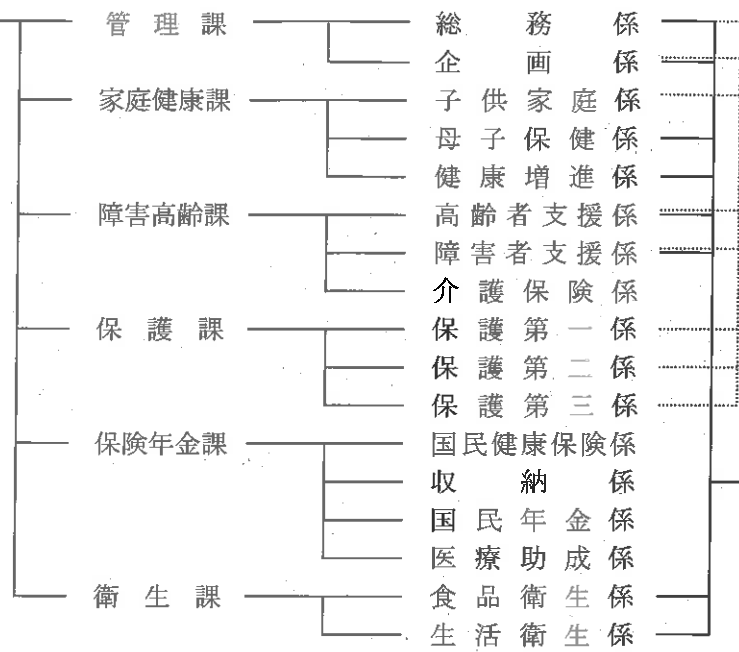


# 区役所の組織 (健康福祉局・子供未来局関連分)

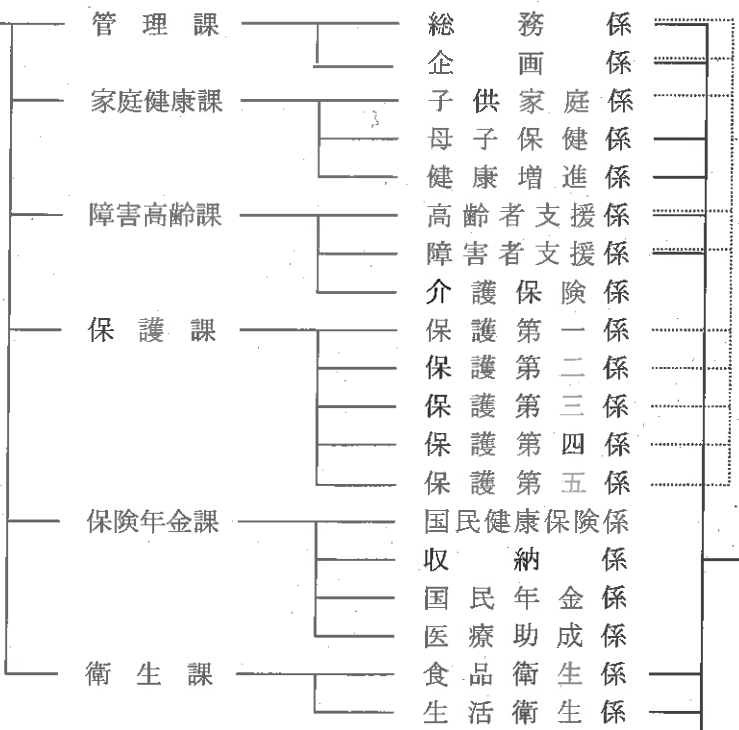
平成 29 年 4 月 1 日現在



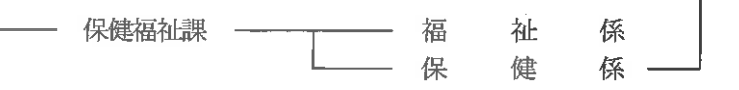
若林区役所保健  
福祉センター



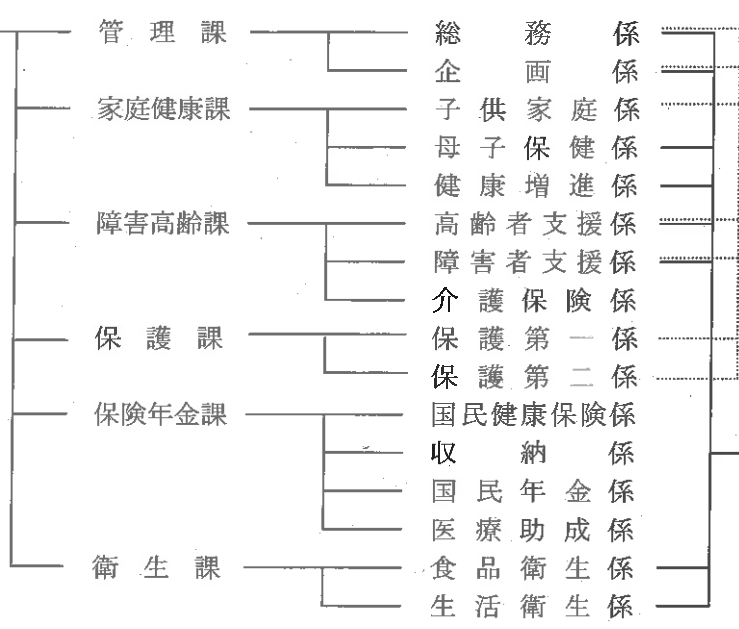
太白区役所保健  
福祉センター



秋保総合支所



泉区役所保健福祉センター



福祉事務所

保健所支所

## 平成29年度 健康福祉関係の予算

### [一般会計]

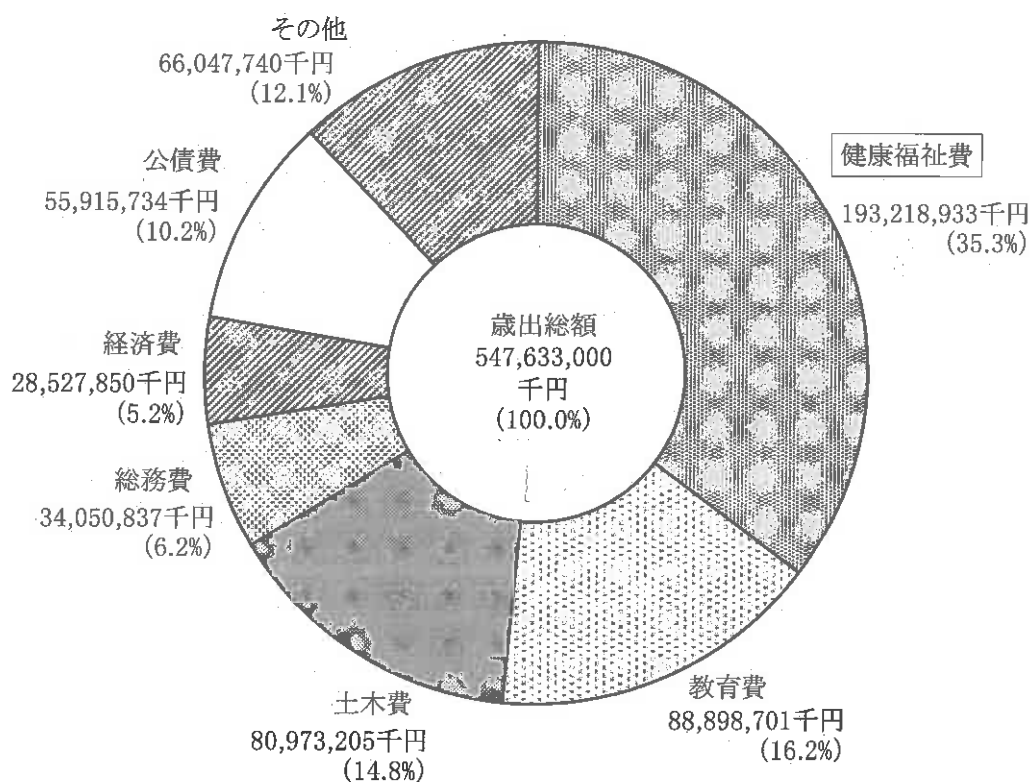
本年度の健康福祉費当初予算額は、1,932億1,893万円で、前年度に比べ37億519万円(2.0%)の増加となっている。また、本市一般会計予算5,476億3,300万円に占める割合は35.3%である。

(単位:千円, %)

	28年度	29年度	比較増減	
			金額	率
<b>健康福祉費</b>	<b>189,513,739</b>	<b>193,218,933</b>	<b>3,705,194</b>	<b>2.0</b>
健康福祉費	19,152,715	16,109,016	△3,043,699	△15.9
障害保健福祉費	25,724,952	27,547,422	1,822,470	7.1
高齢保健福祉費	27,011,182	28,455,241	1,444,059	5.3
児童保健福祉費	72,433,862	76,345,521	3,911,659	5.4
生活保護費	31,219,364	31,390,651	171,287	0.5
災害救助費	2,012,145	940,488	△1,071,657	△53.3
保健衛生費	11,959,519	12,430,594	471,075	3.9
一般会計歳出総額	506,676,000	547,633,000	40,957,000	8.1
健康福祉費予算割合	37.3%	35.3%	—	—

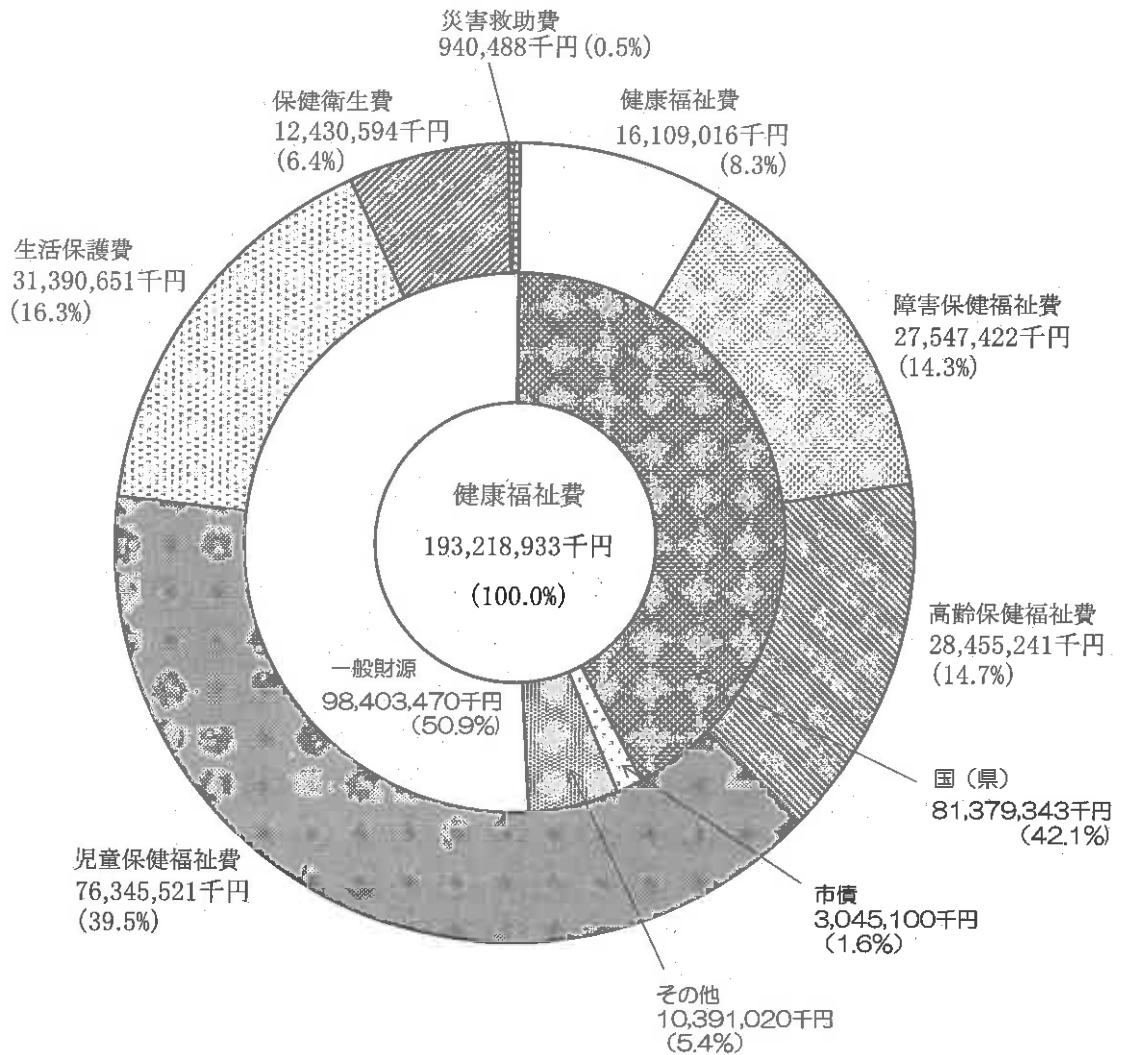
※健康福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含み、災害救助費には、都市整備局の予算を含む。

### 一般会計予算の内訳





### 健康福祉費の内訳(財源内訳)



### [特別会計]

(単位:千円, %)

	28年度	29年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	114,272,848	108,799,240	△ 5,473,608	△ 4.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	192,223	239,773	47,550	24.7
新墓園事業	793,949	895,624	101,675	12.8
介護保険事業	68,447,826	71,155,523	2,707,697	4.0
後期高齢者医療事業	11,299,374	11,598,836	299,462	2.7
特別会計合計	195,006,220	192,688,996	△ 2,317,224	△ 1.2

## 平成29年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

### 1 地域福祉の推進

	29年度予算額	(28年度当初予算額)
<b>(1) 地域福祉の推進</b>	<b>495,898 千円</b>	<b>(485,071 千円)</b>
①民生委員児童委員事業	211,637 千円	(216,204 千円)
民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として、活動費を支給する。また、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の資質向上を図る。		
②ボランティアセンター運営費補助	62,086 千円	(67,601 千円)
ボランティアの全体的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。		
③小地域福祉ネットワーク推進事業費補助	19,222 千円	(19,121 千円)
支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。		
④日常生活自立支援事業費補助	157,083 千円	(141,255 千円)
認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等判断能力が不十分な方が自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助を行う。		
⑤成年後見サポート事業費補助	950 千円	(950 千円)
判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を続けることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。		
⑥市民後見人養成・支援事業費補助	1,177 千円	(1,170 千円)
成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。		
⑦コミュニティソーシャルワーカー配置事業費補助	43,743 千円	(38,770 千円)
仙台市社会福祉協議会に専任職員を配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを行うことで、住民同士による福祉課題解決の支援を行う。		
<b>(2) 生活困窮者への自立支援</b>	<b>376,534 千円</b>	<b>(334,296 千円)</b>
①生活困窮者自立支援	218,073 千円	(176,261 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援策を実施する。</li> <li>・生活保護世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援、居場所づくりを行う事業を実施する。</li> <li>・生活困窮者に就労の機会を提供し、就労訓練を行う認定事業所を増やすため、制度説明を含めた企業等の開拓を行う。</li> <li>・生活困窮世帯の高校生に対して高校中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。</li> </ul>		
②路上生活者等自立支援	109,514 千円	(108,395 千円)
路上生活者の自立支援等を行う施設を設置し、生活指導や就労支援を行うことで、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。		
③被保護者就労支援	48,947 千円	(49,640 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各福祉事務所に就労支援相談員を配置し、被保護者に対して自立支援プログラムを実施する。</li> <li>・通常の就労指導では自立が困難な方に対し、キャリアカウンセラー等による就労支援や短期の就業体験等、就労意欲喚起を中心とした就労準備のための支援を行う。</li> </ul>		

### 2 障害者保健福祉の推進

<b>(1) 障害者差別解消</b>	<b>6,787 千円</b>	<b>(9,753 千円)</b>
①市民協働による障害者差別解消・障害理解の促進に関するPR【新規】	2,000 千円	(0 円)
市民協働によるリズム・ダンス等の表現活動を通じた交流や対話等を通じて、障害理解の促進を図る。		

②障害者への適切な情報提供等の推進【新規】 2,880千円 (0円)  
市主催事業への手話通訳者等の配置や、各区障害者総合相談窓口にタブレット端末を導入し、意思疎通支援を行う。

③その他障害者差別解消 1,907千円 (9,753千円)  
障害理解を深める「ココロン・カフェ」の開催や、市職員や事業所職員向けの研修の実施等を通じて、障害者差別解消を推進する。

**(2) パラリンピックに向けた障害理解・交流促進 4,759千円 (0円)**

①パラリンピックを契機とした障害理解の促進【新規】 341千円 (0円)  
事業者等に障害理解に係る研修を行うとともに、意思疎通支援者養成を拡充し、仙台市のホスピタリティ向上を図る。

②パラリンピックに向けた機運の醸成【新規】 4,418千円 (0円)  
障害者スポーツ教室や体験会、シンポジウムの開催等によりパラリンピックに向けた機運醸成を図る。

**(3) 障害者の自立支援 17,969,402千円 (16,711,466千円)**

障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具費の支給等を行う。

**(4) 障害者の日中活動及び生活の場の整備 393,385千円 (409,959千円)**

①精神障害者社会復帰施設運営管理 165,175千円 (160,772千円)  
障害福祉サービス事業所(3ヶ所)の運営管理を行う。

②障害者小規模地域活動センター運営費補助 228,210千円 (249,187千円)

**(5) 障害者の地域生活の支援 706,771千円 (668,774千円)**

①障害者保健福祉計画策定 2,544千円 (5,840千円)  
次期障害者保健福祉計画及び第5期障害福祉計画を策定する。

②相談支援事業の実施 339,488千円 (306,481千円)  
障害児(者)と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。

③障害者家族支援等推進 136,792千円 (134,921千円)  
障害児(者)を預かり、介護サービスを提供する。

④地域リハビリテーション支援等 28,984千円 (29,096千円)  
未だ支援手法が十分に確立していない障害のある方が、身近な地域で支援が受けられるように、高次脳機能障害者支援事業、中途視覚障害者支援事業、健康増進事業、テクノエイド推進事業等を総合的に実施する。

⑤重度障害者コミュニケーション支援 23,488千円 (22,518千円)  
意思表示に高い困難性を持つALS(筋萎縮性側索硬化症)等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。

⑥発達障害児(者)支援体制整備 69,529千円 (68,456千円)  
自閉症児者相談センター事業、発達障害児(者)自立支援事業等を実施する。

⑦発達障害児緊急対応 1,825千円 (1,825千円)  
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠(1人分)を確保するモデル事業を実施する。

⑧精神障害者地域社会交流促進 8,378千円 (8,378千円)  
精神疾患・障害への正しい知識の普及啓発を図るため、実効性のあるプログラムの開発研究を行うとともに、精神障害者が体験等を話す講演会を開催する。

⑨自殺予防情報センター運営 14,963千円 (15,529千円)  
地域における自殺対策の総合的な連携・支援体制の整備を推進し、自殺未遂者・自死遺族等に対する適切な支援を行うため、精神保健福祉総合センターに自殺予防情報センターを設置し、電話相談、ゲートキーパー等の人材育成、自殺対策に関する普及・啓発、遺族支援、関係機関との連携強化を図る。

⑩入院時コミュニケーションサービス 1,869千円 (473千円)  
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとコミュニケーションを円滑化するための支援員の派遣を行う。

- ⑪在宅重度身体障害者訪問入浴サービス 78,911 千円 (75,257 千円)  
 入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。

**(6) 障害児の療育・介護の支援 3,444,247 千円 (3,193,148 千円)**

- ①障害児施設給付費・措置費 2,794,385 千円 (2,568,046 千円)  
 障害児通所給付・放課後等デイサービス・障害児入所給付・措置委託等を行う。  
 ②児童発達支援センター運営支援 18,177 千円 (16,177 千円)  
 ③児童発達支援施設運営管理 601,235 千円 (600,300 千円)  
 ④障害児通園施設の児童発達支援センター移行 30,450 千円 (8,625 千円)  
 発達障害児の就学前相談支援体制強化のため、障害児通園施設を児童発達支援センターに移行する。

**(7) 障害者の就労支援 95,730 千円 (99,641 千円)**

- ①障害者就労支援センター運営 57,000 千円 (57,000 千円)  
 求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。  
 ②障害者職業能力開発促進 1,430 千円 (1,430 千円)  
 障害者の職業的自立を支援し、障害者雇用を促進するために、在宅就労支援、障害者販売業務訓練、精神障害者社会適応訓練等を実施する。  
 ③障害者施設自主製品販売促進事業助成 6,618 千円 (6,618 千円)  
 ④障害者在宅就労支援 1,331 千円 (5,323 千円)  
 ⑤障害者職場開拓推進 21,699 千円 (21,745 千円)  
 障害者の雇用促進を図るとともに、福祉的就労を支援するため、知的障害者チャレンジオフィスの推進やふれあい製品の販路拡大及び施設職員の営業力、企画力向上を図る研修などの取組みを行う。  
 ⑥就労移行支援事業所支援力向上 1,200 千円 (1,200 千円)  
 障害者の一般企業への就労を支援するため、就労移行支援事業所間のネットワーク形成支援等を行う。  
 ⑦ジョブコーチによる障害者雇用促進 6,452 千円 (6,325 千円)  
 企業の雇用促進支援と就労している障害者の定着支援の強化を行う。

**(8) 障害者等の社会参加の促進 92,417 千円 88,086 千円**

- ①障害者スポーツ振興 62,285 千円 (57,797 千円)  
 ②ひきこもり者地域支援 30,132 千円 (30,289 千円)  
 ひきこもり状態にある本人やその家族からの電話・訪問等による相談に応じ、関係機関との連携により適切な支援を行う。

**(9) 難病患者サポート 88,574 千円 (39,369 千円)**

- ①権限移譲への対応【新規】 50,517 千円 (0 千円)  
 県からの指定難病医療費助成に係る事務の権限移譲に伴い、周知パンフレットの作成やシステムの整備を行う。  
 ②難病サポートセンター運営 9,634 千円 (9,252 千円)  
 相談員を配置し、患者会・家族会の立上げや就労を支援する。  
 ③難病医療相談会 1,545 千円 (1,650 千円)  
 ④難病患者等補装具等賃借費補助(再掲) 1,234 千円 (1,256 千円)  
 難病患者等が病状の進行に応じて、適時に福祉用具が利用できるよう補装具等の賃借料を助成する。  
 ⑤難病等普及啓発 250 千円 (284 千円)  
 難病患者等に対する相談支援体制を強化するため、研修等を開催し、相談に携わる人材の育成を行う。  
 ⑥その他難病患者サポート 25,394 千円 (26,927 千円)

**(10) 重度障害者サポート 22,258 千円 (22,323 千円)**

- ①要医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助 8,910 千円 (6,220 千円)  
 医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。

②医療型短期入所推進 13,348 千円 (16,103 千円)  
 医療的ケアが必要な重症心身障害児者等が安心して利用できる医療型短期入所事業の受入先を、年間を通じて確保する。

(11) その他 4,043 千円 (778 千円)

①精神科救急システム整備 286 千円 (286 千円)  
 ②災害時地域精神保健福祉体制整備 3,757 千円 (492 千円)  
 災害時の避難に役立つ避難計画の手引きを作成する。

3 障害者施設整備

(1) 障害福祉サービス事業所等整備補助 142,563 千円 (58,066 千円)

①障害者支援施設等防犯設備整備補助【新規】 42,896 千円 (0 円)  
 障害者支援施設等における防犯設備の整備に対する補助を行う。  
 ②グループホーム整備促進 30,000 千円 (30,000 千円)  
 ③グループホームスプリンクラー整備費補助 19,575 千円 (20,128 千円)  
 ④短期入所事業所スプリンクラー整備費補助 31,932 千円 (6,198 千円)  
 消防法施行令の一部改正に伴い、新たにスプリンクラーの設置を義務付けられた短期入所事業所について設備整備のための補助を行う。  
 ⑤障害福祉施設整備費補助【新規】 16,420 千円 (0 円)  
 自動火災報知設備の設置を義務付けられたグループホーム等の事業所に対し、設置費用に係る補助を行う。  
 ⑥グループホーム開設支援 1,740 千円 (1,740 千円)  
 事業者等に対して、グループホームの開設、運営に関する相談支援を行い、グループホームの整備促進を図る。

(2) 障害者施設等の維持修繕・改修 40,194 千円 (97,224 千円)

①パルいずみ屋上防水修繕工事【新規】 16,870 千円 (0 円)  
 ②仙台市白鳥たんぼぼホーム解体工事 10,260 千円 (10,260 千円)  
 ③その他維持修繕 13,064 千円 (86,964 千円)

(3) 精神保健福祉総合センター大規模改修【新規】 277,608 千円 (0 千円)

老朽化が進んだ施設の長寿命化のため、大規模改修工事を行う。

4 高齢者保健福祉の推進（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進 3,148,264 千円 (3,168,015 千円)

①社会参加活動の推進 3,056,349 千円 (3,127,872 千円)  
 高齢者の社会参加活動を推進するため、ボランティア団体等支援育成事業のほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家（好日庵）運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。  
 ②多彩な生涯学習の展開 12,602 千円 (24,693 千円)  
 「シルバーライフ」の発行のほか、高齢者生きがい健康祭（スポーツ交流大会）の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）秋田大会への選手派遣を行う。  
 ③老人福祉センター維持修繕 79,313 千円 (15,450 千円)  
 台原老人福祉センターの大規模修繕を行う。

**(2) 地域における支え合いの体制づくり** 1,278,544 千円 (1,271,957 千円)

**① 地域の関係機関による支援の充実** 1,112,781 千円 (1,109,690 千円)

地域包括ケアシステムの構築を目指して、地域包括支援センターの機能強化のために配置した職員を中心に、高齢者の生活支援や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するほか、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定、住民主体の支え合い活動の充実に向けた高齢者生活支援モデル事業や市民向けの講演会等を実施する。

**② 在宅生活を支える多様な支援** 158,789 千円 (155,389 千円)

高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活続けることができるよう、高齢者食の自立支援サービス（特別会計）のほか、介護用品の支給（特別会計）、訪問指導を行う。

**③ 高齢者虐待の防止と権利擁護** 6,974 千円 (6,878 千円)

成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援（特別会計）を行うほか、専門職との共通認識を構築し、適時適切な制度利用につなげるための研修等を行う成年後見利用支援事業強化事業（特別会計）を実施する。

**(3) 認知症の方とその家族を地域で支える体制の整備** 74,207 千円 (29,599 千円)

**① 認知症の方とその家族への支援（特別会計）** 2,115 千円 (2,111 千円)

認知症の方とその家族への支援の充実を図るため、認知症介護家族交流会や電話相談等を実施する。

**② 保健・医療・福祉の専門職による支援** 68,093 千円 (26,588 千円)

認知症の方とその家族を支える体制を整備するため、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員による認知症サポーター養成講座の開催や地域版認知症ケアパスの作成事業等の実施（特別会計）、認知症対策推進会議の運営等（特別会計）のほか、認知症初期集中支援チームの配置（特別会計）、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。

**③ 地域見守り体制の充実** 3,999 千円 (900 千円)

認知症高齢者等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

**(4) 介護人材の確保（特別会計）** 570 千円 (2,014 千円)

新任職員等の交流会・研修会の開催や、広報物の作成を行う。

**(5) 多様な生活ニーズに対応した快適で安心できる暮らしの確保** 81,991 千円 (85,749 千円)

**① 快適に暮らしていくための環境の整備** 36,601 千円 (36,575 千円)

住宅改造費の助成のほか、シルバーハウジング（高齢者向け市営住宅）、高齢者向け優良賃貸住宅への生活援助員(LSA)の派遣（特別会計）を行う。

**② 安心できる暮らしの確保** 45,390 千円 (49,174 千円)

ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業を行う。

**5 介護サービス基盤整備**

**(1) 特別養護老人ホーム建設費補助** 2,044,180 千円 (1,601,370 千円)

**① 広域型特別養護老人ホーム（H27選定分）**

- ・青葉区第二中学校区（新設）（100床、短期入所20床）
- ・宮城野区鶴谷中学校区（新設）（120床）
- ・太白区八木山中学校区（移転改築・増床）（120床、短期入所20床）
- ・泉区加茂中学校区（新設）（80床、短期入所20床）
- ・泉区住吉台中学校区（新設）（80床、短期入所20床）

**② 広域型特別養護老人ホーム（H28選定分）**

- ・青葉区広瀬中学校区（増床）（60床）
- ・宮城野区西山中学校区（新設）（80床、短期入所20床）
- ・太白区茂庭台中学校区（新設）（100床、短期入所20床）

**③ 地域密着型特別養護老人ホーム（H28選定分）**

- ・泉区南光台東中学校区（新設）（29床、短期入所10床）

## ④施設整備応募事業者公認会計士調査委託

(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	128,000 千円	(128,000 千円)
-------------------------	------------	--------------

(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	160,000 千円	(160,000 千円)
---------------------------	------------	--------------

(4) 高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策	839,815 千円	(250,113 千円)
-------------------------	------------	--------------

特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、施設の開設準備に要する経費を助成する。

(5) 高齢者福祉施設消防用設備整備費補助	153,409 千円	(41,198 千円)
-----------------------	------------	-------------

スプリンクラーが未設置である小規模多機能型居宅介護事業所等に対し、設置に要する経費を補助する。

## 6 介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 介護予防・生活支援サービス事業【新規】	2,218,550 千円	(0 円)
-------------------------	--------------	-------

要支援認定を受けた方及び65歳以上の豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に、介護予防と自立支援を目的とした1人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。

①訪問介護型・生活支援訪問型サービス	738,808 千円	(0 円)
--------------------	------------	-------

②訪問型短期集中予防サービス	2,819 千円	(0 円)
----------------	----------	-------

③通所介護型・生活支援通所型サービス	1,181,092 千円	(0 円)
--------------------	--------------	-------

④通所型短期集中予防サービス（元気応援教室）	71,637 千円	(0 円)
------------------------	-----------	-------

⑤介護予防ケアマネジメント	224,194 千円	(0 円)
---------------	------------	-------

(2) 一般介護予防事業	133,623 千円	(161,729 千円)
--------------	------------	--------------

65歳以上の全ての方を対象に、介護予防（健康づくり）の取り組みを支援する。

①介護予防把握事業	87,153 千円	(121,319 千円)
-----------	-----------	--------------

支援を必要とする方の把握のため、節目の年齢（70・75・80歳）の方に豊齢力チェックリストを送付し、介護予防活動につなげる。

②介護予防普及啓発	32,750 千円	(32,650 千円)
-----------	-----------	-------------

地域包括支援センターによる介護予防教室（特別会計）、シニア世代向け介護予防栄養講座（特別会計）等を行う。

③担い手づくり・活動の場づくり	11,160 千円	(7,760 千円)
-----------------	-----------	------------

介護予防自主グループ支援（特別会計）等を行う。

④地域リハビリテーション支援【新規】	2,560 千円	(0 円)
--------------------	----------	-------

住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に関する助言・指導を行う。

## 7 市民健康づくり推進（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

(1) いきいき市民健康プラン推進等	60,469 千円	(47,366 千円)
--------------------	-----------	-------------

①第2期いきいき市民健康プラン後期計画策定【新規】	1,374 千円	(0 円)
---------------------------	----------	-------

市民意識調査等の結果を元に検討会を実施して中間評価を行い、「第2期いきいき市民健康プラン」後期計画（H30～H34）を策定する。

②生活習慣病予防	11,253 千円	(8,558 千円)
----------	-----------	------------

糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発、健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。

③心の健康づくり	5,435 千円	(5,435 千円)
----------	----------	------------

心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに、関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自殺予防の啓発を推進するとともに、自殺対策の総合的な連携・支援を図る。

- ④健康的な食生活と歯・口の健康づくり 2,620 千円 (2,588 千円)  
若い世代や子育て世代、働き盛り世代が食習慣を見直す機会をさまざまな場づくり、健康的食生活についての関心を高めるとともに、分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発を図る。また、保育・教育施設における歯と口の健康づくり実践活動への支援を行う。
- ⑤防煙・禁煙・分煙のまちづくり 950 千円 (1,214 千円)  
たばこの健康影響について、若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに、多くの人が利用する公共的な施設における受動喫煙防止対策を推進する。
- ⑥被災者健康支援（再掲） 25,445 千円 (29,571 千円)
- ⑦仙台市国民健康保険第2期保健事業実施計画策定（特別会計）【新規】 13,392 千円 (0 千円)

**(2) 総合健康診査等 2,911,381 千円 (2,882,136 千円)**

壮年期から高齢期までライフステージに応じた健診とともに、国保保険者として、特定健診・保健指導事業を実施する。

- ①基礎健康診査・各種がん検診等（一般会計負担分） 2,025,533 千円 (2,006,945 千円)  
35～39歳、75歳以上の後期高齢者、35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査、及び各種がん検診、骨粗鬆症検診、歯周病検診等を行う。また、市民健診の受診状況を管理し、未受診者への受診勧奨などを効果的に取り組むため、市民健診台帳システムを二か年で構築する。
- ②特定健康診査・特定保健指導（国保特会負担分） 885,848 千円 (875,191 千円)  
40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。

**(3) 食育推進 6,817 千円 (6,132 千円)**

- ①訪問栄養指導・給食施設指導 5,146 千円 (4,342 千円)  
健康的な食生活の実践への支援として訪問による個別相談を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理に関する支援・指導を行う。
- ②仙台市食育推進第2期後期計画策定・食育啓発等 1,671 千円 (1,790 千円)  
市民意識調査等の結果を元に検討会を実施して中間評価を行い、「仙台市食育推進計画第2期」後期計画（H30～H34）を策定する。食育推進計画に基づき食育推進の取り組みを展開する。

**(4) 休日夜間診療所の運営管理 257,615 千円 (273,712 千円)**

急患センター・北部急患診療所・こども急病診療所の安定した運営管理を行う。

**8 感染症対策**

**(1) 感染症予防 204,057 千円 (176,247 千円)**

- ①感染症発生動向調査 15,392 千円 (14,350 千円)
- ②感染症対策 57,559 千円 (60,131 千円)  
肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査の検査費用を助成する。また、検査技術の維持向上、機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。
- ③結核予防 119,769 千円 (92,201 千円)
- ④エイズ・性感染症対策 11,337 千円 (9,565 千円)  
NPOと協働し、エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。

**(2) 予防接種 3,029,160 千円 (2,938,304 千円)**

- ①定期予防接種 2,871,832 千円 (2,770,986 千円)  
乳幼児等各種予防接種事業、高齢者インフルエンザ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、県外定期接種費用助成を行う。
- ②任意予防接種 67,142 千円 (85,067 千円)  
おたふくかぜ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業を行う。
- ③予防接種台帳システム構築 8,524 千円 (21,464 千円)  
予防接種履歴を管理するため、台帳システムを二か年で構築する。
- ④その他予防接種 81,662 千円 (60,787 千円)



## 9 防災・減災対策の推進

(1) 災害用資機材・備蓄等強化事業	4,557 千円	(3,736 千円)
①福祉避難所用資機材、備蓄物資整備補助	2,180 千円	(2,786 千円)
②周産期福祉避難所の備蓄物資整備補助	2,377 千円	(950 千円)
災害時において指定避難所での生活が困難な妊産婦がより安心して避難生活を送れるよう、周産期福祉避難所の開設に必要な備蓄品を購入する。		

## 10 救急体制整備事業

(1) 病院群当番制運営	138,971 千円	(140,388 千円)
初期から二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の当番病院を確保し、救急医療体制の充実を図る。		
(2) 小児科病院群輪番制運営	7,413 千円	(7,423 千円)
土・日・祝日等の日中に小児科患者の救急搬送に対応する病院を輪番制により確保し、小児救急医療体制の充実を図る。		
(3) かかりつけ医の普及啓発（特別会計）	848 千円	(1,200 千円)
身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・介護についての普及啓発のための講演会を、医師会・歯科医師会等と連携して実施する。		
(4) 救急医療電話相談【新規】	11,933 千円	(0 千円)
夜間・休日における急な病気やけがに対する市民不安の解消と救急搬送の適正利用のため、救急医療に関する相談窓口を官城県と共同で開設する。		

## 11 墓園整備

(1) いずみ墓園整備（特別会計）	895,624 千円	(793,949 千円)
安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。		
(2) 霊園再整備	152,548 千円	(88,931 千円)
北山霊園及び葛岡墓園の施設再整備のための設計を行い、年次計画で工事を進める。		

## 12 暮らしや経済の再建に向けた取り組み（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 被災者生活再建支援	105,014 千円	(146,307 千円)
①ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運用	46,221 千円	(50,933 千円)
借上げ民間賃貸住宅等に入居する65歳以上のひとり暮らし高齢者や、18歳以上のひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、毎日を安心して過ごしてもらうための緊急通報や見守り、さらには孤独感の解消を目的とした日常会話サービスを提供する。		
②被災者生活再建相談等	23,459 千円	(39,244 千円)
関係機関と連携しながら、借上げ民間賃貸住宅入居者等を対象に、住まいの再建等に関する相談・支援を、生活再建支援員の訪問等により実施する。また、弁護士等専門家や不動産団体と連携し生活再建に関する相談会を開催する。		
③被災者伴走型生活支援	35,334 千円	(56,130 千円)
市内での再建を希望している市外被災の再建困難世帯に対して、恒久住宅への速やかな転居のための総合的な相談と支援を実施する。		

	29年度予算額	(28年度当初予算額)
<b>(2) 被災者の健康支援</b>	<b>28,885 千円</b>	<b>(32,977 千円)</b>
①被災者健康支援（再掲）	25,445 千円	(29,571 千円)
被災された方々の心と身体の状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。		
②被災者向け介護予防運動教室	3,440 千円	(3,406 千円)
被災した高齢者の閉じこもりや生活不活発病等を防ぐために、復興公営住宅等において、介護予防運動教室を実施し、生活機能の改善を図るとともに、新たな交流の場を提供する。		
<b>(3) 被災者等への情報提供</b>	<b>9,003 千円</b>	<b>(21,121 千円)</b>
①復興定期便の送付	543 千円	(12,661 千円)
借上げ民間賃貸住宅入居者等へ生活支援情報を定期的に送付する。		
②被災者支援情報ダイヤル運営（広聴統計課分含む）	8,460 千円	(8,460 千円)

### 1.3 持続可能な財政基盤の確立（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

<b>(1) 滞納整理の強化（財政局分含む）</b>	<b>106,752 千円</b>	<b>(106,752 千円)</b>
滞納整理強化のため、市税・国民健康保険料等催告センターを運営する。		

「平成 29 年度 仙台市子供未来局 主要事業」(当初予算)

すこやか子育てプラン推進

	29 年度予算額	(28 年度予算額)
(1) 子どもが明るく元気に育つ環境づくり		
① 児童館の整備や放課後子ども総合プランの推進等	4,439,797 千円	(4,130,088 千円)
1. 放課後子ども総合プラン推進	872,665 千円	
・児童クラブ受け入れの拡大等	837,733 千円	
・放課後子ども教室推進(教育局)	34,932 千円	
2. 放課後児童健全育成事業	86,156 千円	
3. 児童館整備	497,514 千円	
・児童館大規模修繕	178,715 千円	
・若林区中央児童館改築(南小泉児童館に改称のうえ平成 29 年 10 月開館予定)	68,776 千円	
・西多賀児童館改築(平成 30 年 8 月開館予定)	139,820 千円	
・(仮称)七郷第二児童館建設実施設計(平成 32 年 4 月開館予定)	15,631 千円	
・(仮称)東二番丁マイスクール児童館設計(平成 31 年 4 月開館予定)	2,416 千円	
・児童館旧館解体等	92,156 千円	
4. 児童館運営管理	2,983,462 千円	
② 障害のある子どもなどの支援の充実	93,165 千円	(76,299 千円)
1. 児童館等要支援児受け入れ体制の充実	77,624 千円	
2. 障害児等保育の充実	9,644 千円	
・医療的ケア実施のための看護師加算	4,373 千円	
・重い障害のある児童に係る保育士加算【新規】	5,271 千円	
重い障害のある児童の受け入れを促進するため、必要となる保育士を配置する私立保育所等に対し助成を行う。		
3. 小児慢性特定疾病児等相談支援	5,897 千円	
③ 児童虐待防止対策の充実	11,405 千円	(11,132 千円)
1. 要保護児童対策地域協議会の開催等	4,610 千円	
2. 乳幼児健康診査等未受診者対策	2,054 千円	
3. 児童虐待防止医療ネットワーク	4,741 千円	
④ 養護を必要とする児童への対応の充実	21,203 千円	(100,123 千円)
1. 児童相談所における相談・支援	17,405 千円	
2. 里親支援事業	3,798 千円	
(2) 安心して子育てができる社会づくり		
① 保育基盤等の整備	28,094,441 千円	(25,791,006 千円)
1. 認可保育所整備等補助	2,311,600 千円	
2. 地域型保育事業施設整備費補助	418,350 千円	
3. 公立保育所維持修繕	50,108 千円	
・公立保育所保育室へのエアコン設置	10,000 千円	
・その他公立保育所維持修繕	40,108 千円	
4. 公立保育所大規模修繕	396,141 千円	
5. 私立保育所等助成	1,065,189 千円	

6. 認定こども園助成	31,068 千円	
7. せんだい保育室助成	509,808 千円	
8. 事業所内保育施設助成	43,515 千円	
9. 私立保育所等運営委託	15,269,603 千円	
10. 施設型給付	4,091,655 千円	
11. 地域型保育給付	3,902,348 千円	
12. 連携施設コーディネーターの配置（人件費）【新規】	5,056 千円	
小規模保育事業等の卒園児の受け皿拡充に向けた連携施設設定を促進するため、コーディネーターを配置する。		
<b>② 多様な保育サービスの充実</b>	<b>781,532 千円</b>	<b>(693,499 千円)</b>
1. 延長保育	422,463 千円	
2. 一時預かり等	297,381 千円	
3. 休日保育	7,660 千円	
4. 病児・病後児保育	54,028 千円	
既存の5施設に加え、市内中心部（青葉区五橋）で新たに保育所併設型の病児保育を実施する。		
<b>③ 保育の質の確保・向上</b>	<b>136,933 千円</b>	<b>(11,188 千円)</b>
1. 連携施設設定等に対する助成の拡充【新規】	111,360 千円	
小規模保育事業等の連携施設設定を促進するとともに、保育の質の向上を図るため、小規模保育事業等の連携施設となること等の条件を満たす保育所に対し、増員保育士に関する助成を増額する。		
2. 地域型保育事業に対する助成の拡充【新規】	12,760 千円	
地域型保育事業における保育環境の充実を図るため、栄養士雇用助成や災害対応備蓄推進事業等の新たな補助を追加する。		
3. 保育士確保支援	6,702 千円	
・リターンセミナーの開催等	3,431 千円	
・私立保育所等就職説明会【新規】	3,271 千円	
保育士の確保を図るため、保育士養成施設の卒業予定者等に対して、市内保育施設が参加する就職説明会を開催する。		
4. 保育士の研修等の実施による保育内容の質の向上	6,111 千円	
<b>④ 幼児教育の充実</b>	<b>188,690 千円</b>	<b>(205,386 千円)</b>
1. 幼稚園預かり保育の推進	136,420 千円	
2. 幼稚園預かり保育連携施設設定加算【新規】	43,906 千円	
3歳以降の適切な教育・保育の場を確保するため、小規模保育事業等の卒園後の受け皿となる私立幼稚園に対して補助の加算を行う。		
3. 幼稚園保育室助成	8,364 千円	
<b>⑤ 子育てに関する相談機能等支援の充実</b>	<b>28,958 千円</b>	<b>(25,000 千円)</b>
1. 保育サービス相談員の配置（人件費）	24,455 千円	
2. 地域子育て支援拠点施設等における利用者支援事業【新規】	4,503 千円	
子育てふれあいプラザ（のびすく）の相談機能の充実を図るため、2カ所ののびすくにモデル的に専門の相談員を配置する。		
<b>⑥ 母子保健の充実</b>	<b>1,032,772 千円</b>	<b>(946,750 千円)</b>
1. 妊娠・出産包括支援	10,355 千円	
2. 妊産婦・乳幼児等訪問指導	45,020 千円	
3. 育児ヘルプ家庭訪問	17,352 千円	
4. 幼児健康診査	33,090 千円	
5. 子どものこころのケア	1,529 千円	

6. 先天性代謝異常等検査	25,350千円	
7. 妊婦健康診査	886,899千円	
妊婦に対して交付する14回分の妊婦健診助成券について、助成上限額を引き上げる。		
8. 妊婦歯科健康診査	13,177千円	
<b>⑦ 子育てに関する経済的負担の軽減</b>	<b>25,717,279千円</b>	<b>(25,534,507千円)</b>
1. 児童手当支給	16,527,408千円	
2. 児童扶養手当支給	3,975,796千円	
3. 子ども医療費助成	3,398,598千円	
通院助成の対象を小学3年生までから中学3年生までに拡充し、利用者一部自己負担の対象を3歳以上から小学1年生以上にする。		
4. 幼稚園就園奨励費補助	1,540,987千円	
5. 不妊に悩む方への特定治療支援	238,589千円	
6. せんだい保育室、幼稚園保育室における保育料の負担軽減	35,901千円	
<b>⑧ ひとり親家庭等の支援が必要な家庭への対応強化</b>	<b>67,647千円</b>	<b>(117,346千円)</b>
1. 母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	25,712千円	
2. 高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	41,935千円	
<b>⑨ 子どもの貧困対策</b>	<b>100,152千円</b>	<b>(83,499千円)</b>
1. 学習・生活サポート事業（健康福祉局分含む）	69,644千円	
2. 中途退学未然防止等（健康福祉局分含む）【新規】	6,472千円	
生活困窮世帯の高校生に対して高校中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。		
3. 家庭相談員の増員による区相談窓口の強化（人件費）【新規】	13,830千円	
子供家庭総合相談を強化するため、各区家庭健康課における家庭相談員を増員する。		
4. 「（仮称）仙台市子どもの貧困対策計画」策定【新規】	607千円	
子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画を策定する。		
5. 児童養護施設等入所児童自立支援	9,599千円	
<b>⑩ 企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進</b>	<b>1,171千円</b>	<b>(1,149千円)</b>
<b>⑪ 第3子以降小学校入学祝金支給【新規】</b>	<b>43,107千円</b>	<b>(0千円)</b>
少子化対策の一環として、保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校に入学する第3子以降の児童を対象として祝金を支給する。		
<b>(3) 子どもと子育て家庭を応援する地域づくり</b>		
<b>① 多様な担い手による子育て支援</b>	<b>364,470千円</b>	<b>(327,787千円)</b>
1. 子育てふれあいプラザ（のびすく）運営管理	177,195千円	
2. 仙台すくすくサポート事業	4,490千円	
3. 保育所・幼稚園等による地域子育て支援	182,785千円	
<b>② 子育て支援施設の充実</b>	<b>80,986千円</b>	<b>(121,012千円)</b>
1. 子育てふれあいプラザ（のびすく）若林整備（平成29年10月開館予定）		